

2012年3月期 決算説明会

第4次中期経営計画2年目 — “種まき”から“育成”へ
中国・アジアを主戦場に、過去最高益へ駆け上る



2012年3月期決算説明会のアウトライン(目次)

第4次中期経営計画2年目 — “種まき”から“育成”へ

頁

日新について

会社概要

P.4

現在の日新

決算概要

2012年3月期実績

P.10

2013年3月期計画

P.18

これからの日新

中期経営計画

取り組み状況

P.26

財務状況

P.33

決算ハイライト ～ 東日本大震災からの回復 ～

2012年3月期は、震災の影響を受けるも、夏場以降は回復基調で推移

【上期】

- 震災により、日本発の自動車関連貨物、電子部材の取扱いが大幅に落ち込んだが、サプライチェーンの復旧とともに、回復基調で推移。一方、欧州の取扱いは低迷。

【下期】

- タイ洪水により、海上貨物は日本発自動車関連貨物の取扱いが一時的に減少したが、航空貨物は日本発などの緊急輸送が寄与。
- 円高の影響により、日本発輸出の取扱いに伸び悩みが見られた。

□ 売上高: 179,059百万円(期初計画比0.4%増、前年比2.0%増)

□ 営業利益: 3,791百万円(期初計画比5.2%減、前年比8.1%減)

2013年3月期は、自動車関連貨物の取り込み、中国・アジアでの営業強化

- 自動車関連貨物を中心に、スマートフォン関連電子部品の取り込み、および、中国、アジアでの営業強化等により、中計2年目の目標達成をめざす。

□ 売上高: 197,000百万円(前年比10.0%増)

□ 営業利益: 5,300百万円(前年比39.8%増)

日新について

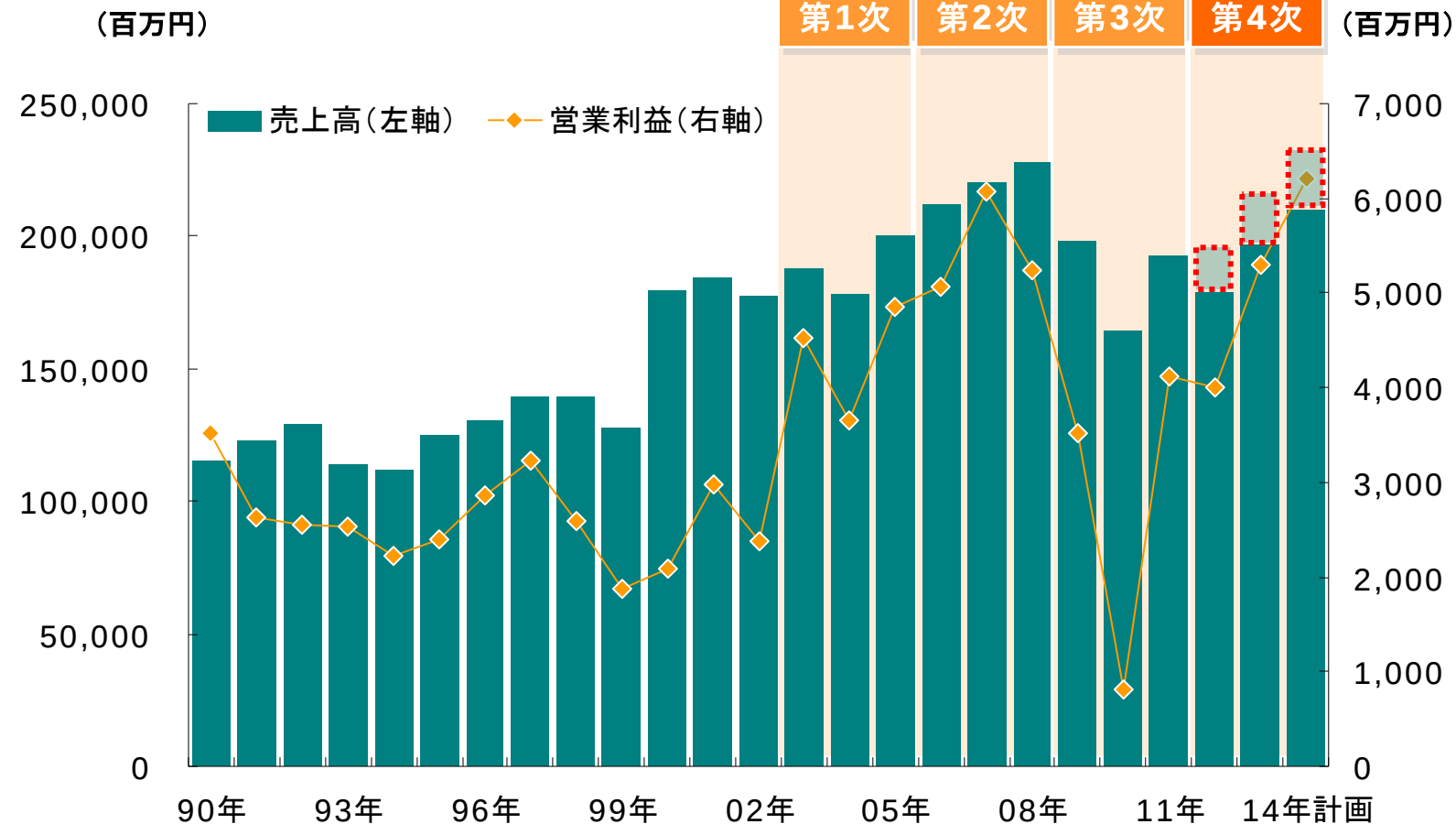
～「日々新たに」の“日新スピリット”で新商品・サービスを開拓～

日新の成長のあゆみ ～ 過去最高をめざす ～

国際物流の先駆者

自動車、家電産業等の海外進出とともに、事業を拡大

中期経営計画



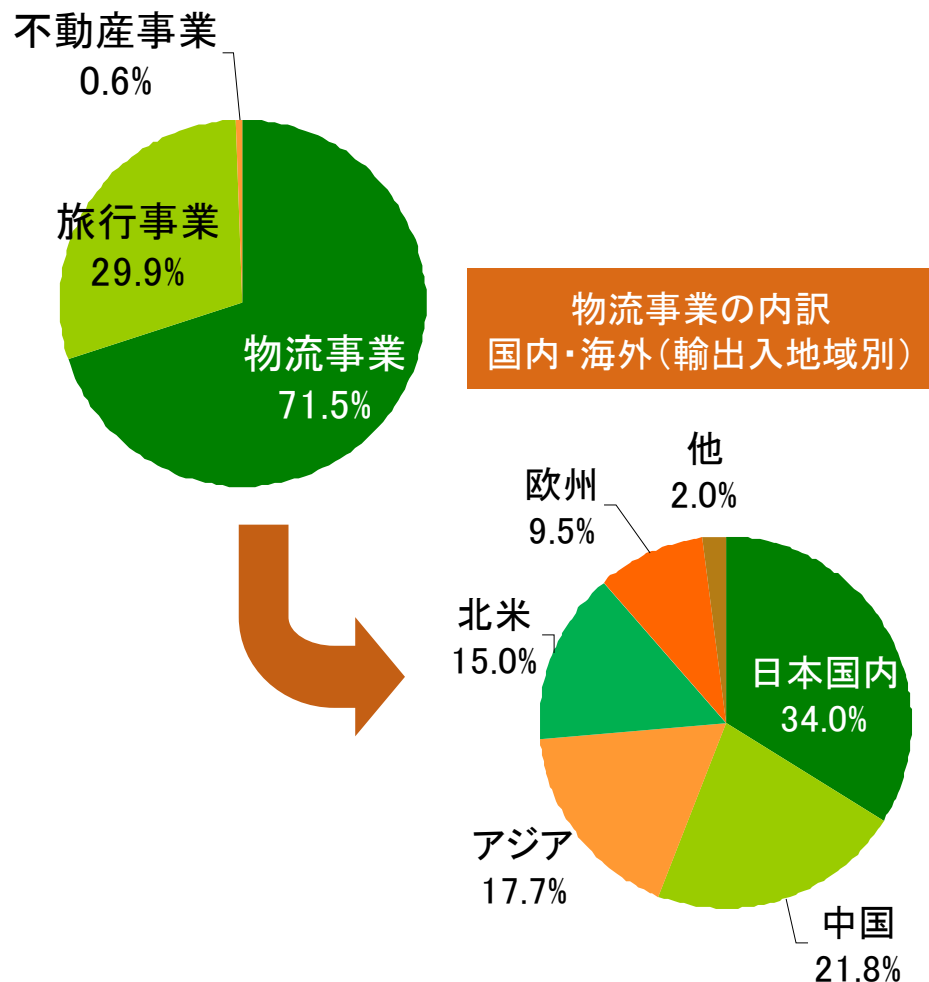
※ 2012年3月期 会計方針変更、12年3月期以降の赤点線は従来処理の場合の参考値

日新のビジネス ～ 物流事業を柱に3事業を展開 ～

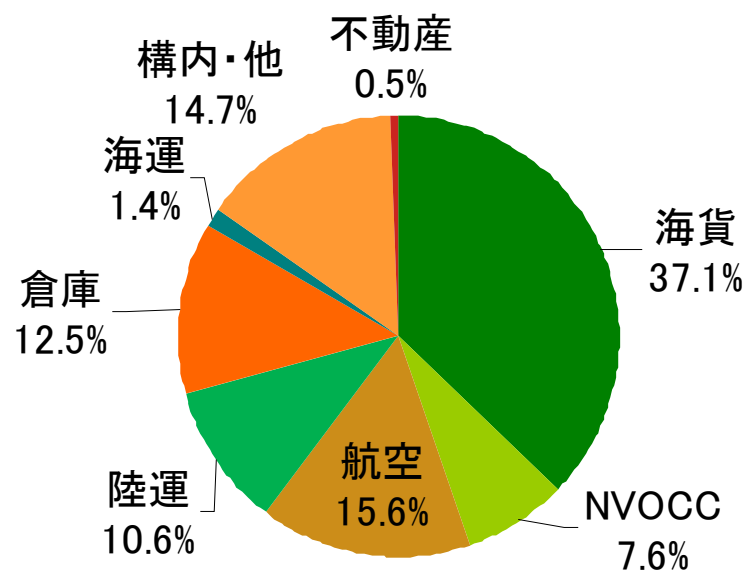
物流事業	航空貨物	・当社海外現地法人や代理店のネットワークを通じ、世界各地に、ドア・ツー・ドアの輸送サービスを提供 ・航空各社との協力関係により、スペース提供力、及び、運賃競争力に強み
	海上貨物	・コンテナ輸送サービスをはじめ、在来船を使った大型プラント輸送にも豊富な実績 ・“国際複合一貫輸送”のパイオニア
	港湾・倉庫	・横浜・大阪・神戸の各港でコンテナ・ターミナル事業を展開 ・倉庫は、京浜・関西などの港頭地区を中心に、一般倉庫および冷凍倉庫30数カ所を保有
	国内	・トラック、ローリー、JRコンテナ列車、内航船、ISOタンクコンテナ輸送等の豊富な輸送手段により、全国100カ所以上の事業所・グループ会社を拠点に物流サービスを提供 ・お客様の工場・物流センターで、製品の在庫管理、搬出入、梱包・仕分けなどの構内作業サービスを提供
旅行事業	・企業・団体の業務出張をトータルにサポート(業務出張は業界2位の実績) ・業務視察旅行・研修旅行・セミナーイベントツアーなど、企業の目的に合わせて旅行プランを提案 ・主催海外パッケージ旅行のブランド名は『Club21』 	
不動産事業	・京浜地区を中心に、商業ビル、商業用地賃貸、駐車場を展開	

日新の事業構成 ～ 物流の7割弱は国際物流 ～

連結売上高



単体売上高



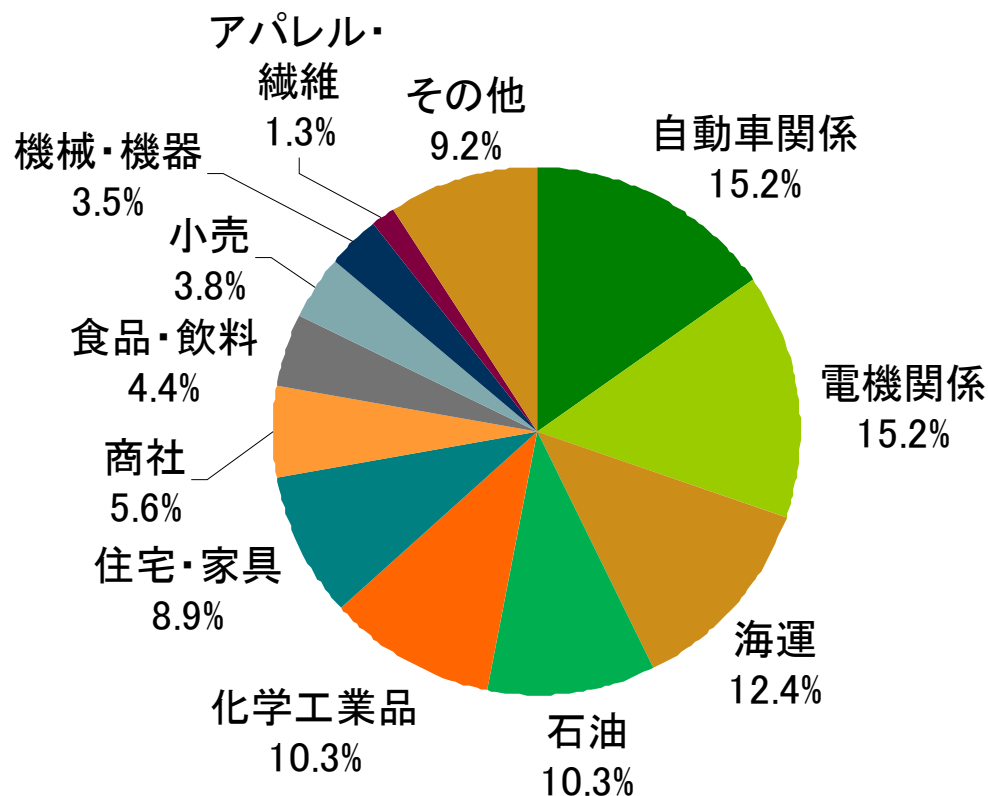
出典: 社内データより

日新のコアビジネス ～ 物流事業 ～



顧客の状況 ～ 自動車・電機・石化など幅広い顧客層 ～

2012年3月期 顧客構成(単体、売上高上位100社)



顧客の特性

自動車・電機・石油化学を柱に
住宅・家具からアパレルまで、
幅広い顧客層

コンテナターミナルを運営する
港湾事業者であり、海外船社も
主要顧客(海運)

過去5年間、構成比では大きな
変化はない

2012年3月期決算実績

2012年3月期実績

- 震災の影響は予想以上に早期に回復したが、円高による日本発輸出の減少や欧州の落ち込みにより、増収減益。

(単位:百万円)

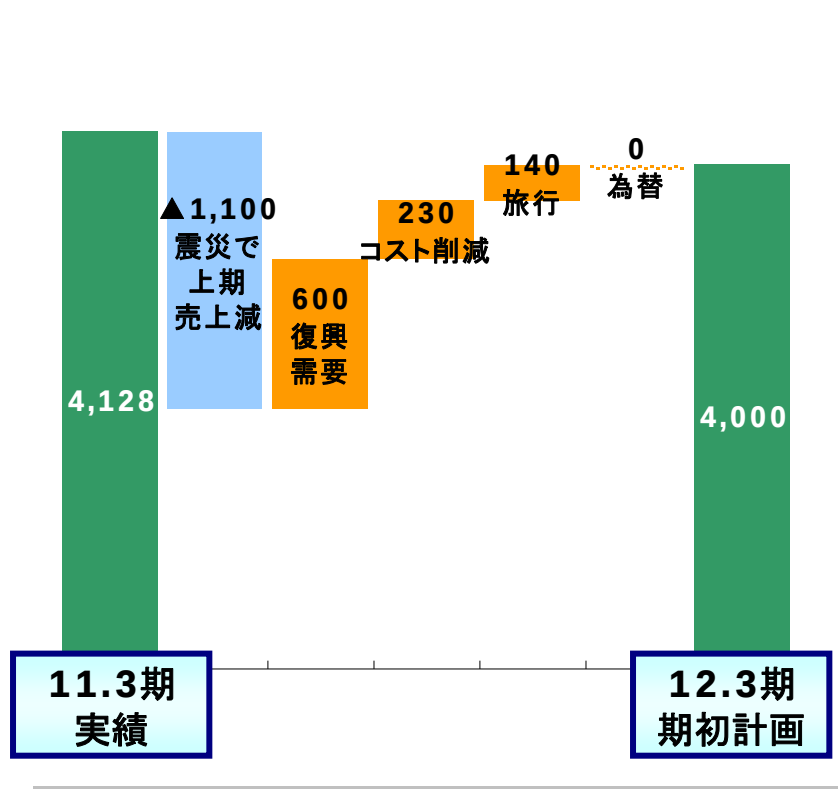
	2011年3月期 実績	2012年3月期			
		期初計画	実績	前期比 (%)	計画比 (%)
売上高	175,478	178,400	179,059	2.0 %	0.4 %
営業利益	4,128	4,000	3,791	△8.1 %	△5.2 %
経常利益	4,357	4,000	4,119	△5.4 %	3.0 %
当期利益	1,984	2,000	1,951	△1.7 %	△2.5 %
EPS (単位:円)	19.85	20.01	19.88	0.2 %	△0.6 %

* 期初計画値は2011年3月期決算発表時(2011年5月)の数値

2012年3月期実績 営業利益増減要因

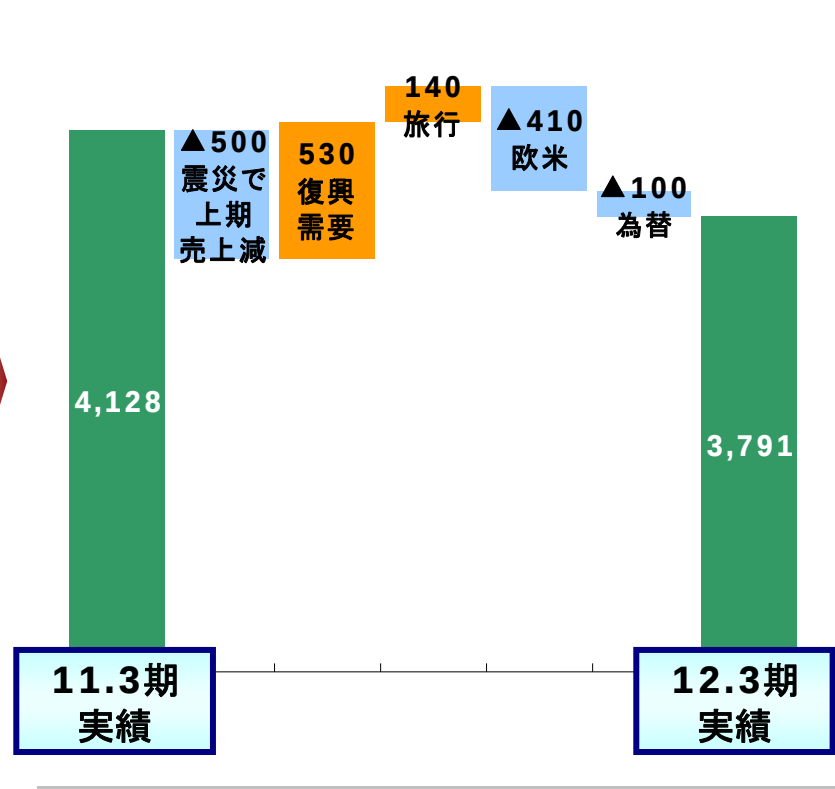
計画

(単位:百万円)



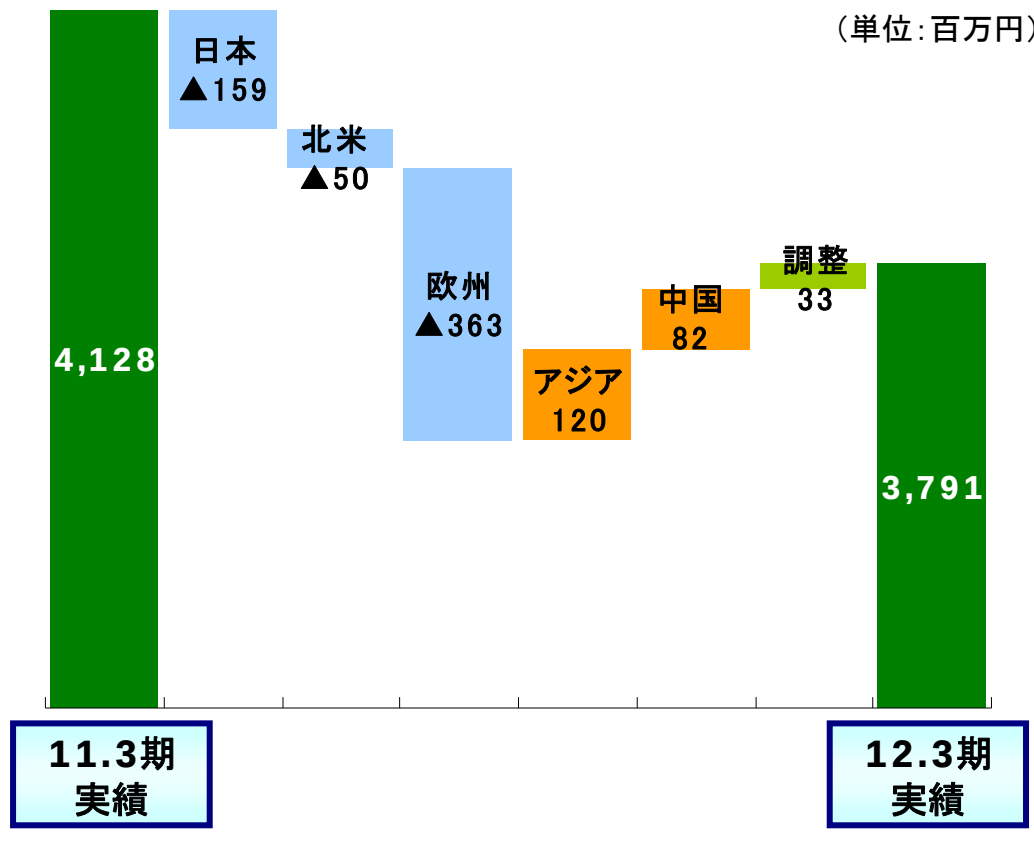
実績

(単位:百万円)



2012年3月期実績 営業利益地域別増減

- 日本、欧州、北米が前年比減益となったが、アジア、中国が順調に推移。



【日本】

円高の影響や電子部材の取扱い減少で前年に及ばず

【北米】

震災による自動車関連部品の輸出入が減少

【欧州】

経済悪化にともない、物量が全体的に減少

【アジア】

タイ洪水の影響は緊急貨物でカバー。自動車関連部品などの輸出入が順調

【中国】

電子部材の輸出入や衣料関連の取扱いが堅調

*数値は経営企画部の集計値

2012年3月期 地域別実績

- 欧州は、景気低迷の影響により回復が遅れたが、アジア・中国が経済成長にも支えられ伸長したほか、北米が回復基調で推移。

(単位:百万円)

	2011年3月期		2012年3月期							
	売上高	営業利益	売上高				営業利益			
	実績	実績	期初計画	実績	前期比	計画比	期初計画	実績	前期比	計画比
日本	167,327	2,927	168,499	171,637	2.6%	1.9%	2,593	2,768	△5.4%	6.8%
北米	7,992	280	8,217	8,056	0.8%	△2.0%	170	230	△17.6%	35.6%
欧州	6,741	353	7,112	6,957	3.2%	△2.2%	395	△10	△102.9%	△102.6%
アジア	7,938	238	8,463	8,096	2.0%	△4.3%	470	358	50.3%	△23.9%
中国	3,101	302	3,360	3,279	5.7%	△2.4%	313	384	27.3%	22.7%
調整	△17,621	28	△17,251	△18,966			59	61		
合計	175,478	4,128	178,400	179,059	2.0%	0.4%	4,000	3,791	△8.1%	△5.2%

※ 数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

航空貨物 2012年3月期 地域別輸出取扱物量

- 航空貨物は、日本発は電子部材が減少、タイ洪水の特需でアジア発は大幅増、中国発は順調に推移。

地 域	2010年4月～2011年3月		2011年4月～2012年3月		
	実績(トン)	構成比	実績(トン)	前年比	構成比
日本	38,800	55.0%	34,400	△11.3%	48.6%
北米	9,000	12.7%	9,000	0.0%	12.7%
欧州	1,400	2.0%	1,500	7.1%	2.1%
アジア	4,600	6.5%	6,700	45.7%	9.5%
中国	16,800	23.8%	19,200	14.3%	27.1%
合計	70,600		70,800	0.3%	

日本発混載貨物 業界シェア	2010年度	2011年度	
	3.40%	(上期) 3.08%	(下期) 3.52%

* 業界シェアは当社推計

NVOCC(FCL) 2012年3月期 地域別輸出取扱物量

- 海上貨物(NVOCC FCL)は、日本発は震災や円高の影響で横ばいだったが、アジア・中国発が増加。

地 域	2010年4月～2011年3月		2011年4月～2012年3月		
	実績(TEU)	構成比	実績(TEU)	前年比	構成比
日本	40,500	51.0%	40,800	0.7%	48.0%
北米	5,700	7.2%	6,000	5.3%	7.1%
欧州	500	0.6%	600	20.0%	0.7%
アジア	10,300	13.0%	11,100	7.8%	13.1%
中国	22,400	28.2%	26,500	18.3%	31.2%
合計	79,400		85,000	5.8%	

日本発米国向け 業界シェア	2010年	2011年
	5.1%	4.9%

*TEU(Twenty feet Equivalent Unit): 20フィートコンテナ換算個数

*業界シェアは当社推計

2012年3月期 単体事業別業績

- 倉庫、海運が復興特需により増収だった他、NVOCCは海上運賃の下落により減収。

	セグメント	2011年3月期	2012年3月期			
		売上高	売上高	増減額	増減率	構成比
(株)日新	海貨	37,230	37,293	63	0.2%	37.1%
	NVOCC	9,315	7,612	△1,703	△18.3%	7.6%
	航空	15,423	15,675	252	1.6%	15.6%
	陸運	10,146	10,697	551	5.4%	10.6%
	倉庫	10,551	12,626	2,075	19.7%	12.5%
	海運	1,230	1,473	243	19.8%	1.4%
	構内・他	15,806	14,760	△1,046	△6.6%	14.7%
	不動産	456	521	65	14.1%	0.5%
	合計	100,157	100,657	500	0.5%	

*数値は当社集計値

2013年3月期計画

2013年3月期 通期計画策定の前提条件

① 当社を取り巻く外部環境

プラス要因

- ▲ 自動車分野の需要増
- ▲ スマートフォン関連電子部品の需要増
- ▲ 復興需要による住宅設備・建材の輸入増

【中長期トレンド】

- ▲ 製造業の海外移転加速
- ▲ FTA、EPA促進による輸入拡大

マイナス要因

- ▼ 自動車の現地生産拡大
完成車輸出の減少
- ▼ 円の高止まり
輸出の減少
- ▼ 価格競争の激化
- ▼ 欧州景気の低迷

② 為替の前提条件

2013年3月期 予算策定レート 1\$=¥80

為替影響額

- ・ 為替換算差(営業利益段階)
米ドル、ユーロは1円の円高で、15百万円減
要因

2013年3月期 通期計画

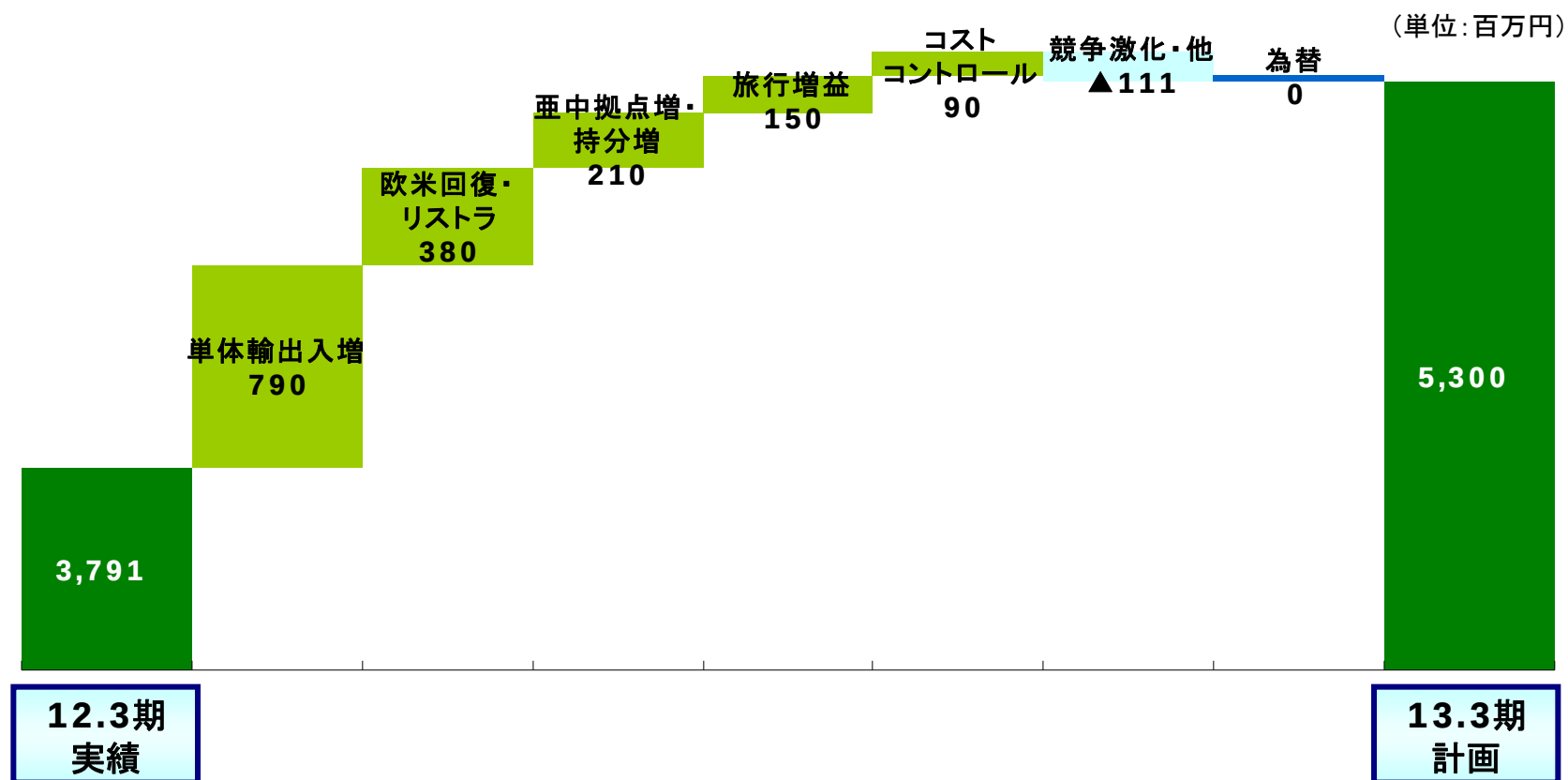
- 自動車関連貨物やスマートフォン関連貨物の取り込み、および、中国、アジアでの営業強化等により、中計2年目の目標達成をめざす。

(単位:百万円)

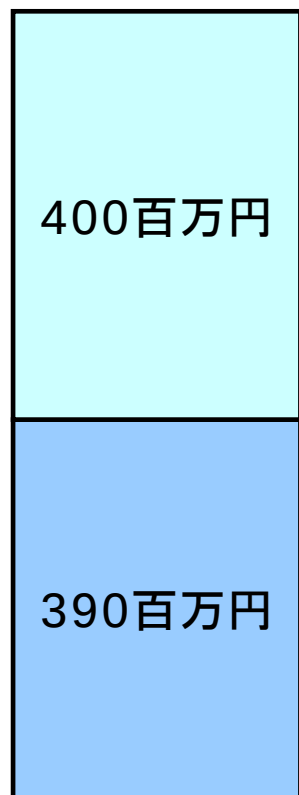
	2012年3月期	2013年3月期		
	実績	通期計画	前期比差異	前期比(%)
売上高	179,059	197,000	17,941	10.0%
営業利益	3,791	5,300	1,509	39.8%
経常利益	4,119	5,500	1,381	33.5%
当期利益	1,951	3,300	1,349	69.1%

2013年3月期 通期計画 営業利益増減要因

- 営業利益39.8%増は、日本発着貨物の取扱増、および、欧州の改善で達成をはかる。



(単体)営業利益



- 自動車関連貨物の輸出入取り込み

- CKD、ベンダー部品、設備機器(海外移転)

- その他

- 食品、日用品輸入の取扱い増加
 - 復興需要の本格化 — 住宅設備、建材等の輸入増
 - 航空輸送の拡大(スマートフォン関連電子部品)
 - 堺LCなど大型物流センターの収益性向上

2013年3月期 地域別通期計画

- 日本での自動車関連部品の取扱い増をはじめ、北米での荷動き回復、欧州のリストラ効果に加え、中国、アジアでの順調な推移を見込む。

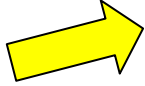
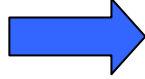
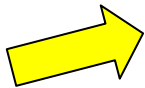
(単位:百万円)

	2012年3月期		2013年3月期					
	売上高	営業利益	売上高			営業利益		
	実績	実績	計画	前期比		計画	前期比	
日本	171,637	2,768	182,500	10,863	6.3%	3,700	932	33.7%
北米	8,056	230	10,000	1,944	24.1%	300	70	30.4%
欧州	6,957	△10	7,500	543	7.8%	300	310	
アジア	8,096	358	11,000	2,904	35.9%	520	162	45.3%
中国	3,279	384	4,000	721	22.0%	430	46	12.0%
調整	△18,966	61	△18,000	966		50	△11	
合計	179,059	3,791	197,000	17,941	10.0%	5,300	1,509	39.8%

※ 数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

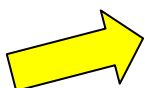
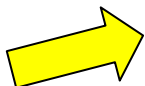
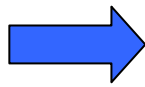
航空貨物 2013年3月期 地域別輸出取扱見通し

- 航空貨物は、日本発自動車関連・電子部材、中国発電子部材の取扱い増を見込む。

仕出地	2011年4月～12年3月	2012年4月～2013年3月		
	実績(トン)	見通し(トン)	前年比	
日本	34,400	40,800	18.6%	
北米	9,000	9,100	7.1%	
欧州	1,500	1,500	0.0%	
アジア	6,700	7,200	9.1%	
中国	19,200	23,000	22.3%	
合計	70,800	81,600	16.9%	

NVOCC(FCL) 2013年3月期地域別 取扱見通し

- NVOCC(FCL)は、アジア、中国発の家電、アパレルなどの取扱い増を見込む。

仕出地	2011年4月～12年3月	2012年4月～2013年3月		
	実績(TEU)	見通し(TEU)	前年比	
日本	40,800	42,000	2.9%	
北米	6,000	6,500	8.3%	
欧州	600	600	0.0%	
アジア	11,100	12,500	12.6%	 
中国	26,500	29,000	9.4%	
合計	85,000	90,600	6.6%	

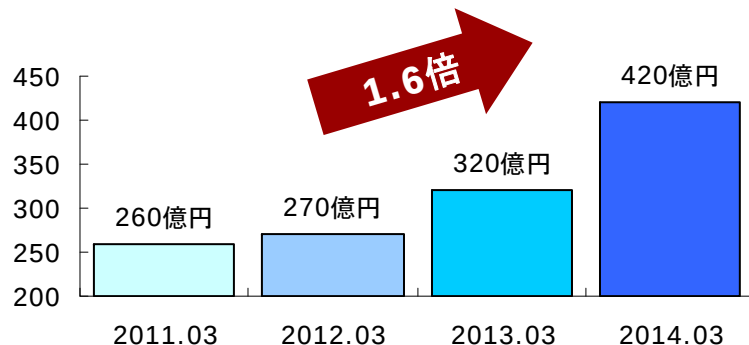
*TEU(Twenty feet Equivalent Unit): 20フィートコンテナ換算個数

中期経営計画

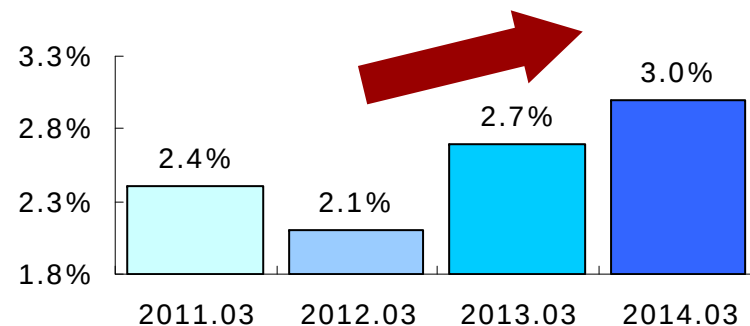
～ 中期経営計画2年目 “種まき”から“育成”へ ～

第4次中期経営計画 ～ 定量目標 ～

海外現地法人の売上高拡大



利益率の向上



(単位: 百万円)

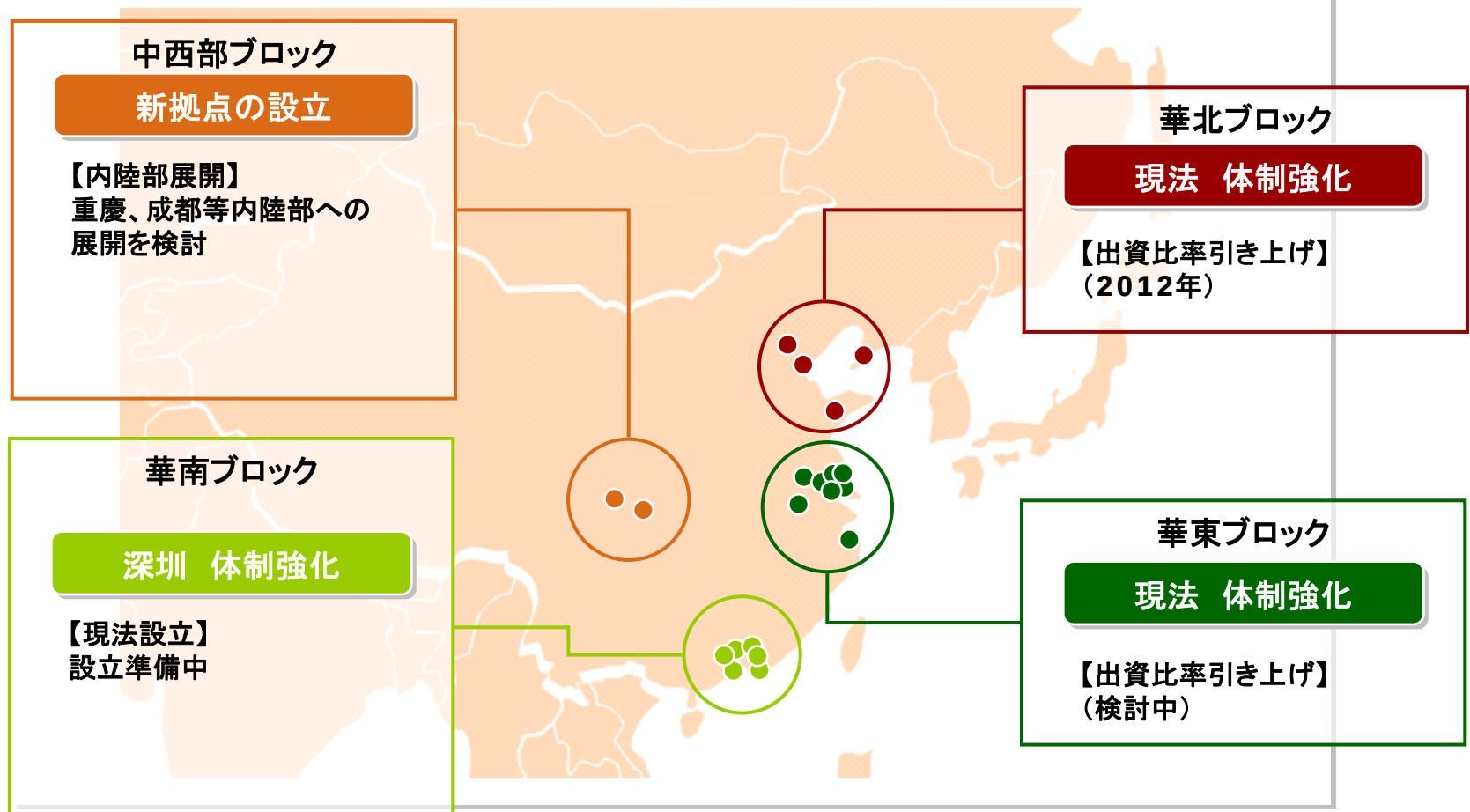
	2007.03 実績	2008.03 実績	2009.03 実績	2011.03 実績	第4次中期経営計画			
					12.03計画	12.03実績	2013.03	2014.03
売上高	199,850	205,140	182,647	175,478	178,400	179,059	197,000	210,000
営業利益	6,071	5,244	3,528	4,128	4,000	3,791	5,300	6,200
経常利益	6,626	5,376	3,487	4,357	4,000	4,119	5,500	6,400
当期純利益	3,937	2,256	1,512	1,984	2,000	1,951	3,300	4,000
営業利益率	3.0%	2.6%	1.9%	2.4%	2.2%	2.1%	2.7%	3.0%
ROE	10.0%	5.6%	4.0%	5.4%	5.3%	5.3%	8.3%	9.3%

第4次中期経営計画 ～ 5つの重点施策 ～

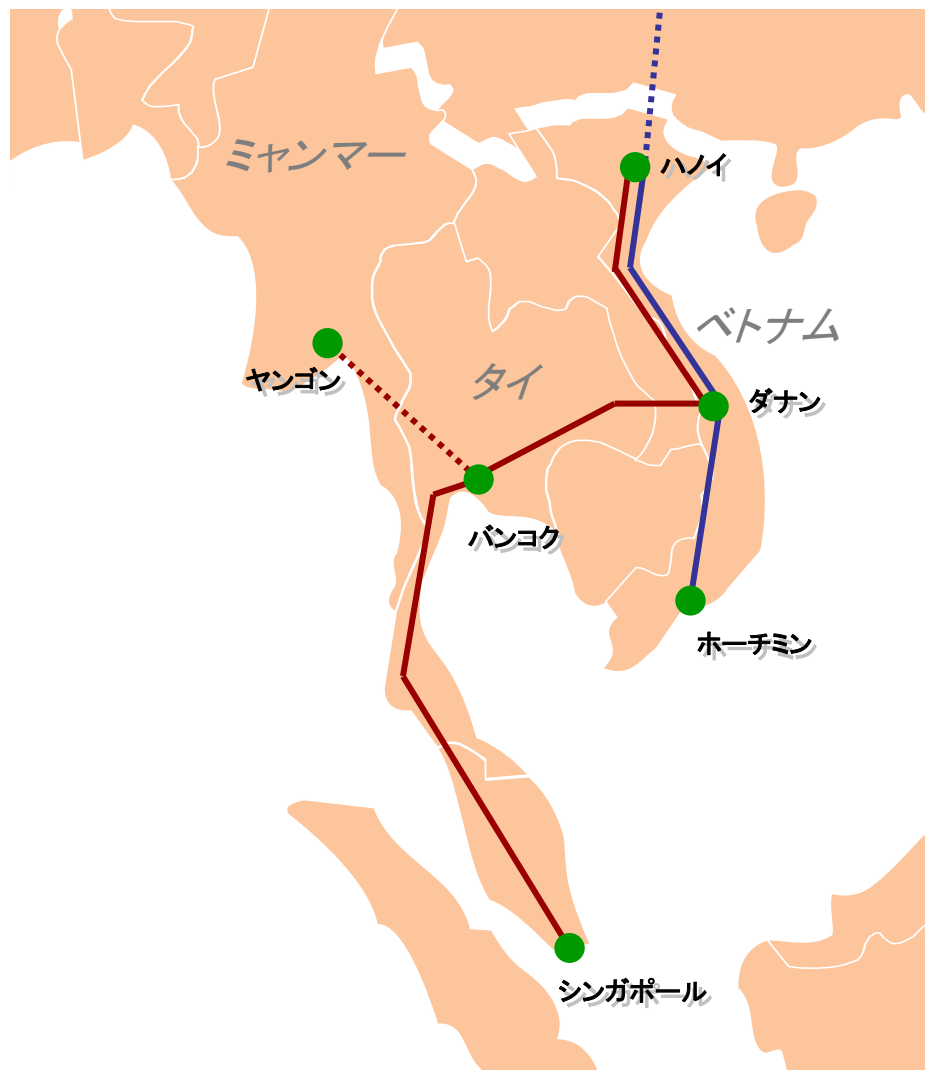
5つの重点施策	取り組み目標	2012年3月期進捗
1. フォワーディング事業の強化 ● 航空・海上・NVOCC事業の拡大 ● 自動車・電機電子・化学品分野をベースにした営業強化 ● 重点地域での積極的推進	● 顧客数拡大による営業基盤強化 ● 海外プロジェクトへの対応強化	● 新規顧客増 ● 一貫輸送PJ完遂
2. 成長・新興国への注力 ● 中国 ● ベトナム ● インド	● 中国内陸展開 ● 大メコン圏広域物流網の構築 ● インド国内輸送車両増 ● インド拠点拡充	● 深圳現法設立準備 ● (ベトナム)ブロックトレイン運航開始 ● (ラオス)MLB開始、ラオス日新設立 ● (タイ)低温輸送開始、BCC設立 ● トラック増車(70台体制) ● チェンナイ支店開設
3. 国内事業の整備・強化 ● 国内物流拠点の整備 ● 陸運事業の再構築	● 事業用資産の効率化	● CRE導入 → CRE企画室設置
4. 新たな成長モデルの開発・育成 ● 危険品物流の拡充 ● 成長分野(食品、医薬・医療、環境関連)への展開・強化	● 危険品混載の強化 ● 医薬品物流への参入	● 定款変更(医薬品事業)
5. 強固な経営基盤の確立 ● グローバル人材の確保・育成 ● グローバルなIT対応力の強化	● 人材育成プログラムを推進 ● グローバルベースのシステム導入	● 社外研修 ● 世界戦略会議開催

中国戦略 ～中国4ブロック体制の確立～

- 中期経営計画最終年に、売上高の3倍増(30億円 → 90億円)をめざす。



東南アジア戦略 ～ AFTA対応広域物流網構築 ～



大メコン圏広域物流網

- ベトナム
カーワゴン(四輪車輸送)、ブロックトレインの運行拡大
- タイ
低温輸送サービスの提供開始
2011年11月タイヨコレイと合弁会社
ベスト・コールド・チェーン設立
- タイ・バンコク～ベトナム・ハノイ
MLB(メコン・ランド・ブリッジ)サービスの提供開始
2012年2月ラオスに合弁会社設立
- シンガポール～タイ・バンコク
シンガポール・マレーシア・タイ間でクロスボーダー輸送サービスを提供中

海外での種まき ～ アジアでの事業基盤強化 ～

グローバル物流の強化

大メコン圏広域物流サービス網の構築推進

- ベトナムでは2008年、ハノイに鉄道輸送を専門とする合併会社を設立し、自動車輸送用「カーワゴン」を開発。ハノイーホーチミン間で、環境にやさしい鉄道輸送による、自動車輸送サービスを実現。(カーワゴン16両保有、週5回運行)
- さらに、2011年4月、コンテナ専用列車(ブロックトレイン)の当社グループ単独仕立てによる運行を開始。
- 本年2月、ラオスに新会社を設立し、ハノイ・バンコク間を積み替えなしで結ぶトラック輸送サービス「メコン・ランドブリッジ(MLB)」を開始。
- 2011年11月、タイにおける低温輸送サービスの新会社設立。



ベトナムでのカーワゴン輸送サービス

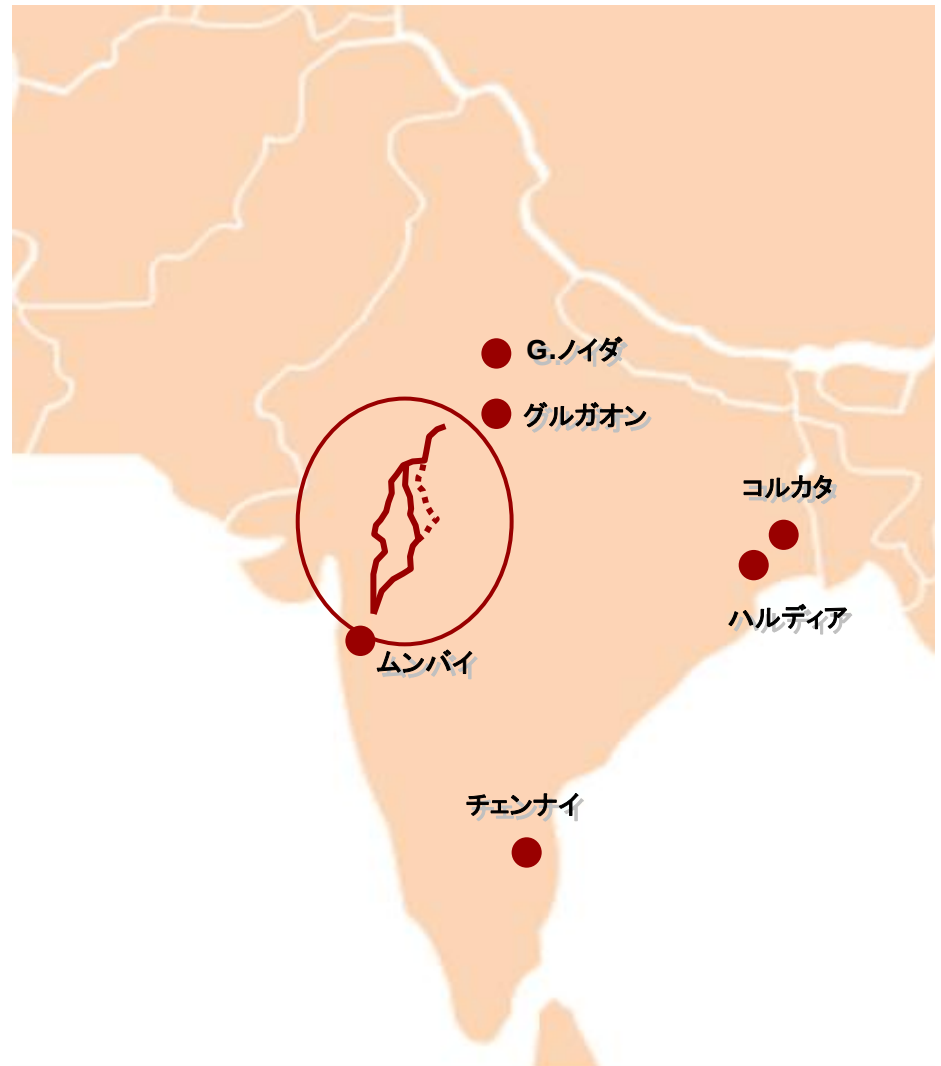


ハノイ・バンコク間を結ぶMLBサービス

インド戦略 ～ 拠点ネットワークの拡充 ～

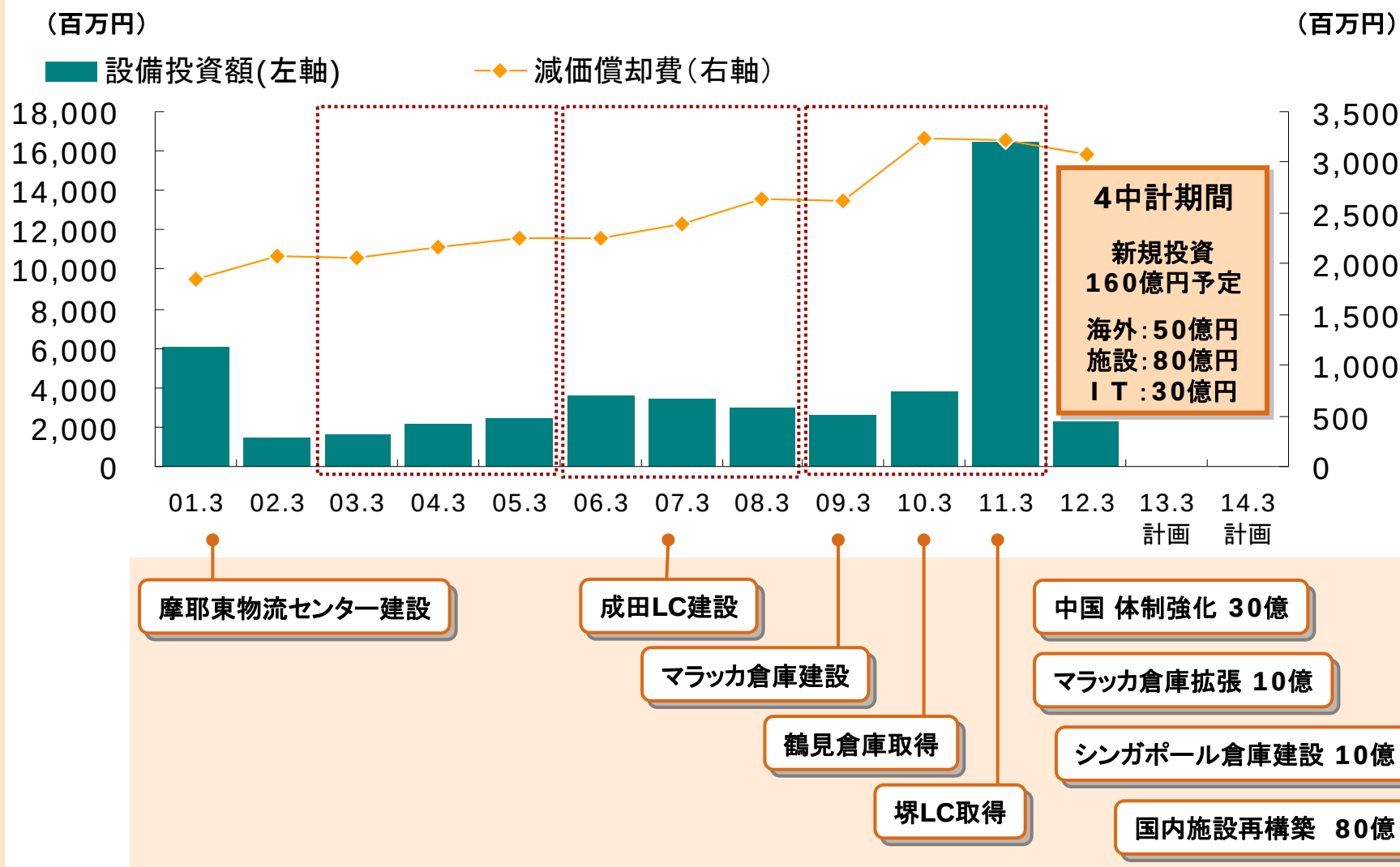
インド国内配送網強化

- **トラック輸送サービスの強化**
現在はデリー地区から南部各都市を結んだ配送サービスを提供
- **インド拠点網の拡充**
チェンナイ支店開設
- **自動車産業を主ターゲットに、NH8地域およびチェンナイなどでのDC業務展開に注力**

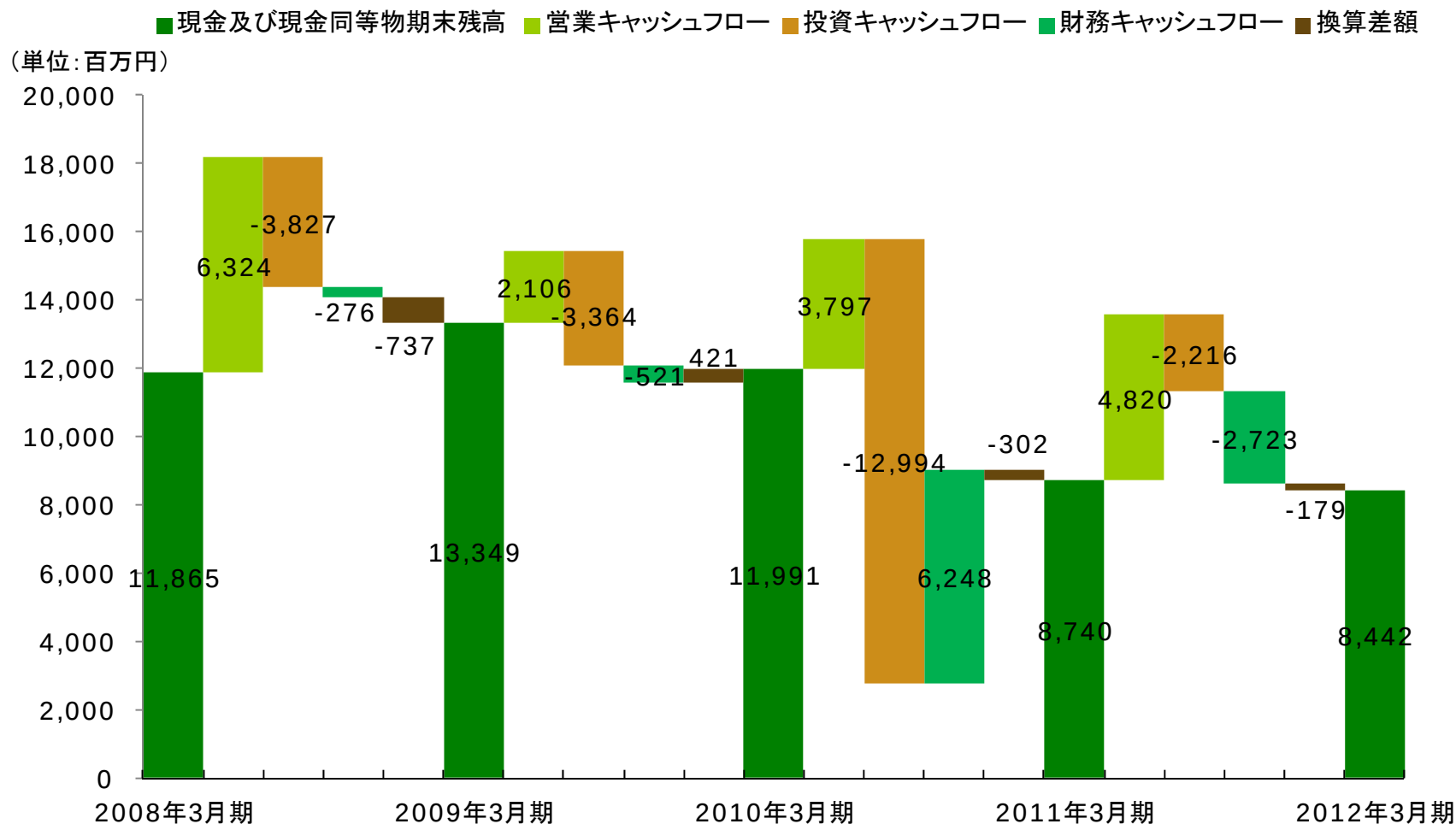


財務狀況

投資および減価償却費の推移



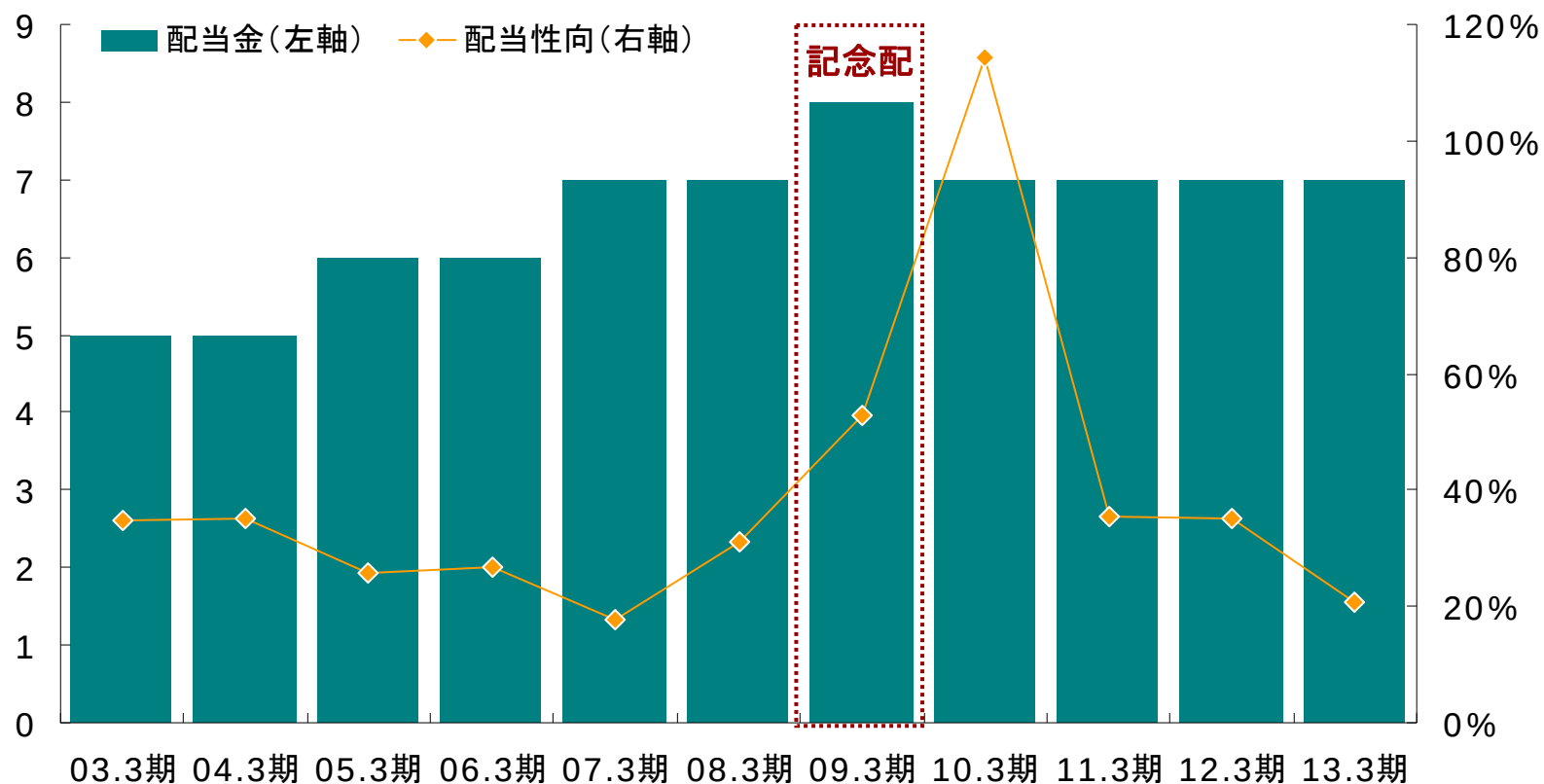
連結キャッシュフローの状況



配当について

- 安定的配当の継続を基本に、株主への利益還元の充実をはかる。

(単位:円)



本日の決算説明会のまとめ

- 2012年3月期は、厳しい物流環境の中で増収減益となった。
- 2013年3月期は、日本での自動車関連貨物およびスマートフォン関連電子部品の取り込み、欧州の改善、中国、アジアでの成長で、増収増益を見込む。
- 中期経営計画は、2年目の育成の段階に入り、3年目の目標である過去最高益の達成に向け、中国、アジアを中心に利益を生める事業基盤の拡充を進める。

補足資料

日新 会社概要

会社名	株式会社日新 東証1部 銘柄コード9066
代表者	代表取締役会長 筒井 博、代表取締役社長 筒井 雅洋
本社所在地	〒231-8477 横浜市中区尾上町6丁目84番地
設立	1938年12月14日
資本金	6,097百万円（2012年3月末現在）
主要事業	物流事業、旅行事業
従業員数	4,713名（連結）1,227名（単体）
海外拠点数	209
連結子会社	日新航空サービス(株)、Nissin international transport USA inc., 日新運輸倉庫(香港)有限公司、Nissin (UK) Ltd、鶴見倉庫(株)など 44社
関連会社	原田港湾(株)、常熟日新中外運運輸有限公司など 6社

会社沿革

国内

1950年4月

- 横浜港における港湾荷役業を開始
- 東京証券取引所第一部上場

1938年12月

- 川崎市に「日新運輸株式会社」設立

1985年10月

- 「株式会社日新」と商号変更

1978年4月

- 空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立

1961年8月

- 日新埠頭として埠頭業開始
- 神奈川埠頭完成

2007年2月

- 日新航空成田ロジスティクスセンター開設

1995年3月

- 関西国際空港内グランドサービスを取扱う「日新エアポートサービス株式会社」設立

2010年10月

- 羽田空港事務所開設

2009年4月

- 堺ロジスティクスセンター開設
- 11月
- 「鶴見倉庫株式会社」の全株式を取得

日新のDNA、時代のパイオニア

1974年1月

- 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立

1992年8月

- 中国に合併会社「上海高信貿儲実業有限公司」設立

1999年5月

- インドに合併会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立

2006年5月

- ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN) CO., LTD.」設立

1973年12月

- 米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立

1985年1月

- 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立

1998年3月

- アラブ首長国連邦に現地法人「NISSIN MIDDLE EAST FZE」設立

2005年3月

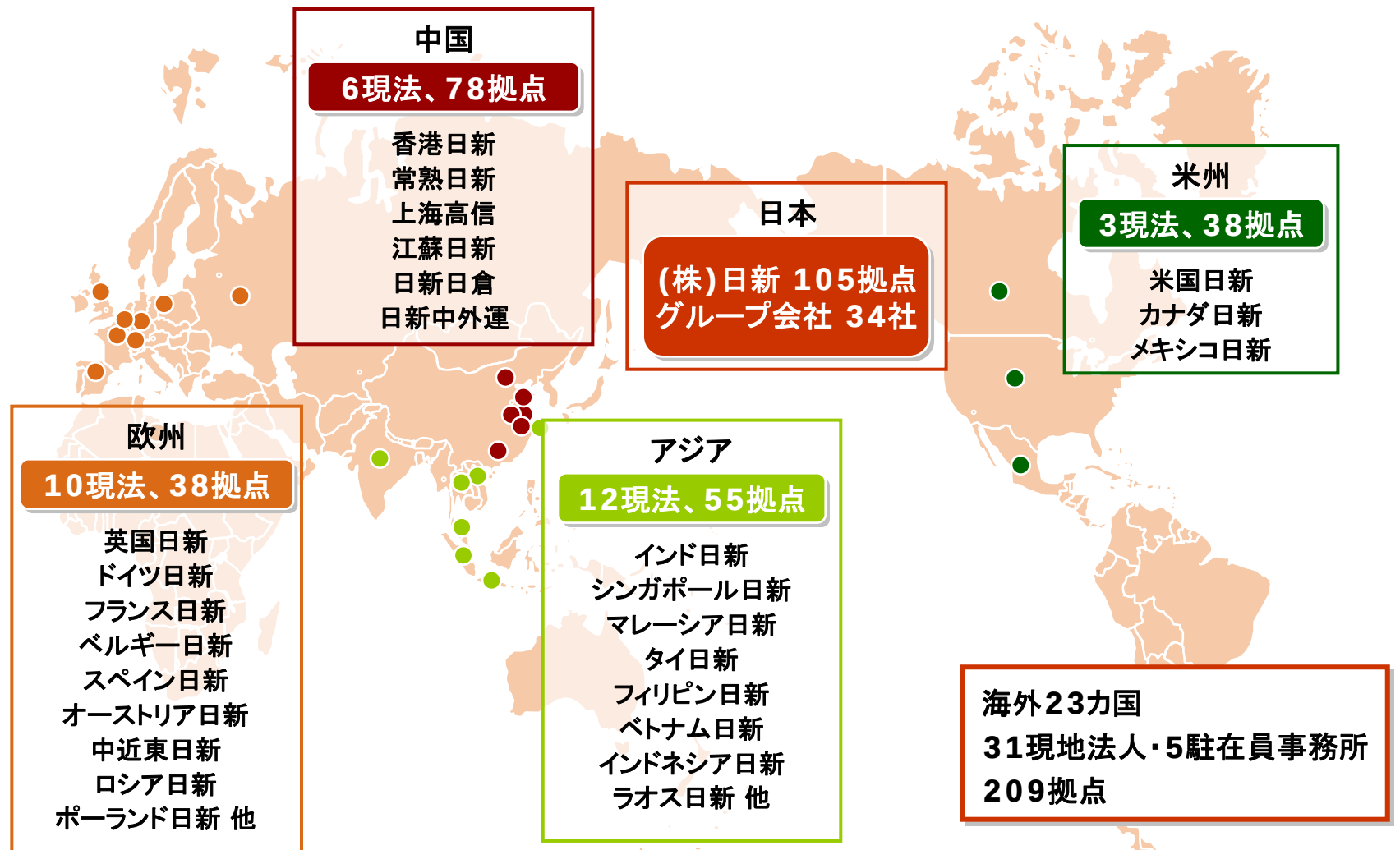
- ロシアに現地法人「L.L.C NISSIN RUS」設立

海外

1975年7月

- ロンドン支店開設

強固な海外拠点網

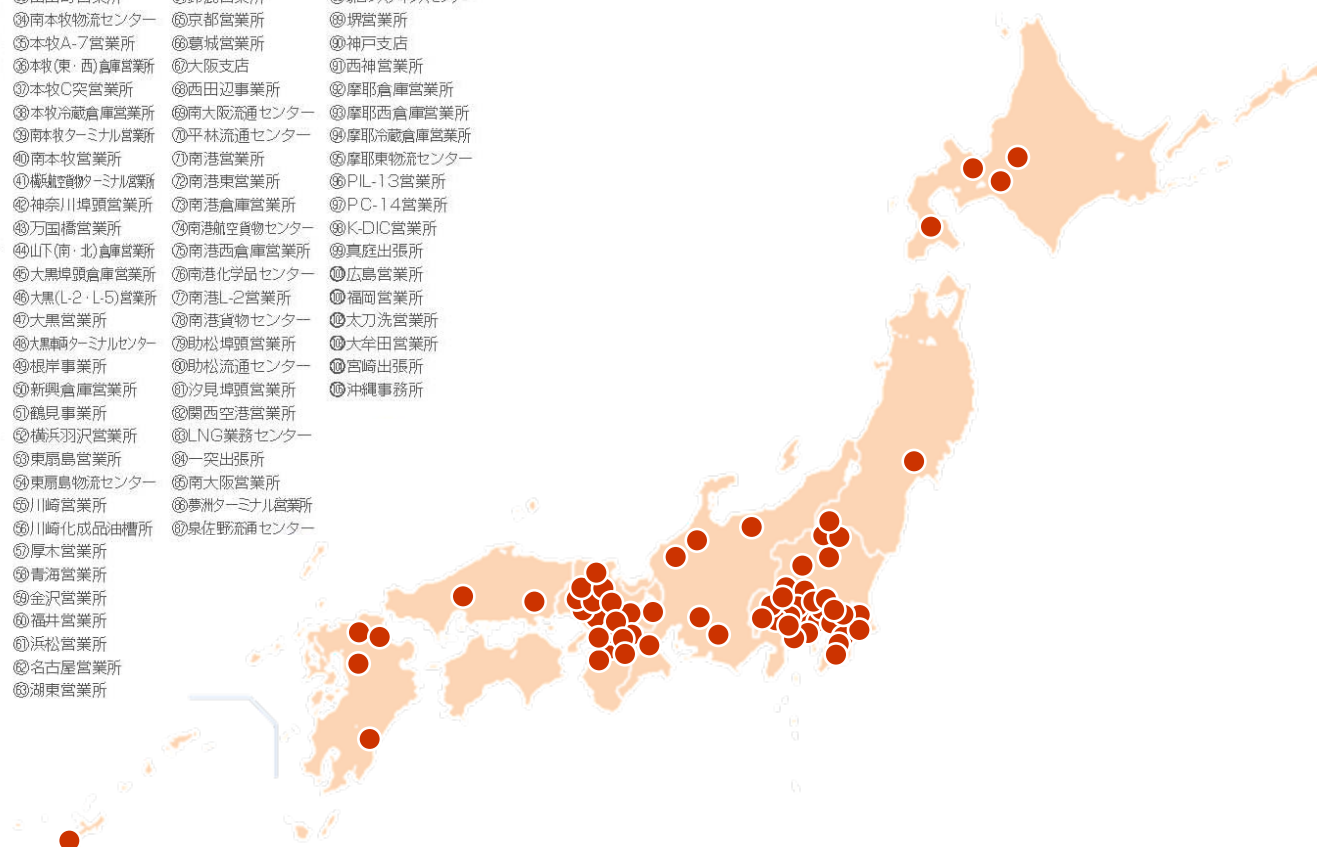


(2012年4月1日現在)

国内ネットワーク

- 全国105拠点のネットワークで、お客様にサービスを提供します。

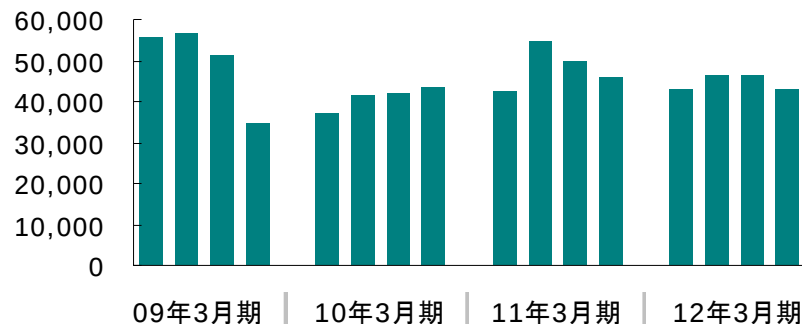
- | | | | |
|----------------|-----------------|-------------|---------------|
| ①札幌(北海道日新本社) | ③出田町営業所 | ⑤鈴鹿営業所 | ⑦物流isticsセンター |
| ②江別営業所(北新産業本社) | ④南本牧物流センター | ⑥京都営業所 | ⑧堺営業所 |
| ③苫小牧営業所(北海道日新) | ⑤本牧A-7営業所 | ⑦葛城営業所 | ⑨神戸支店 |
| ④函館(北新港運本社) | ⑥本牧(東・西)倉庫営業所 | ⑧大阪支店 | ⑩西神営業所 |
| ⑤角田営業所 | ⑦本牧C突営業所 | ⑨西田辺事業所 | ⑪摩耶倉庫営業所 |
| ⑥北関東事業所 | ⑧本牧冷蔵倉庫営業所 | ⑩南大阪流通センター | ⑫摩耶西倉庫営業所 |
| ⑦栃木事業所 | ⑨南本牧ターミナル営業所 | ⑪平林流通センター | ⑬摩耶冷蔵倉庫営業所 |
| ⑧芳賀営業所 | ⑩南本牧営業所 | ⑫南港営業所 | ⑭摩耶東物流センター |
| ⑨高崎営業所 | ⑪横浜物流ターミナル営業所 | ⑬南港東営業所 | ⑮PIL-13営業所 |
| ⑩太田営業所 | ⑫神奈川埠頭営業所 | ⑭南港倉庫営業所 | ⑯PC-14営業所 |
| ⑪茨城営業所 | ⑬万国橋営業所 | ⑮南港航空貨物センター | ⑰K-DIC営業所 |
| ⑫埼玉ふじみ野営業所 | ⑭山下(南・北)倉庫営業所 | ⑯南港西倉庫営業所 | ⑱真庭出張所 |
| ⑬朝霞営業所 | ⑮大黒埠頭倉庫営業所 | ⑰南港化学品センター | ⑲広島営業所 |
| ⑭千葉支店 | ⑯大黒(L-2・L-5)営業所 | ⑱南港L-2営業所 | ⑳福岡営業所 |
| ⑮千葉倉庫営業所 | ⑰大黒営業所 | ⑲南港貨物センター | ㉑太刀洗営業所 |
| ⑯中央港営業所 | ⑱大黒埠頭ターミナルセンター | ㉒助松埠頭営業所 | ㉓大牟田営業所 |
| ⑰新港営業所 | ㉒根岸事業所 | ㉒助松流通センター | ㉔宮崎出張所 |
| ⑱習志野営業所 | ㉒新興倉庫営業所 | ㉒汐見埠頭営業所 | ㉕沖縄事務所 |
| ⑲市原営業所 | ㉒鶴見事業所 | ㉒関西空港営業所 | |
| ㉒物流isticsセンター | ㉒横浜羽沢営業所 | ㉒LNG業務センター | |
| ㉒東京事務所 | ㉒東扇島営業所 | ㉒一突出張所 | |
| ㉒大井事業所 | ㉒東扇島物流センター | ㉒南大阪営業所 | |
| ㉒大井倉庫営業所 | ㉒川崎営業所 | ㉒夢洲ターミナル営業所 | |
| ㉒冷蔵倉庫営業所 | ㉒川崎化成品油槽所 | ㉒泉佐野流通センター | |
| ㉒青海営業所 | ㉒厚木営業所 | | |
| ㉒青海流通営業所 | ㉒青海営業所 | | |
| ㉒平和島センター | ㉒金沢営業所 | | |
| ㉒芝浦営業所 | ㉒福井営業所 | | |
| ㉒新木場出張所 | ㉒浜松営業所 | | |
| ㉒東東京営業所 | ㉒名古屋営業所 | | |
| ㉒西東京営業所 | ㉒湖東営業所 | | |
| ㉒本社(横浜) | | | |



四半期ごとの実績推移

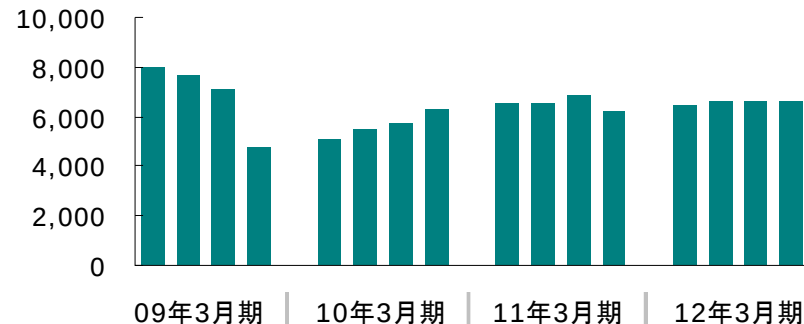
売上高

(百万円)



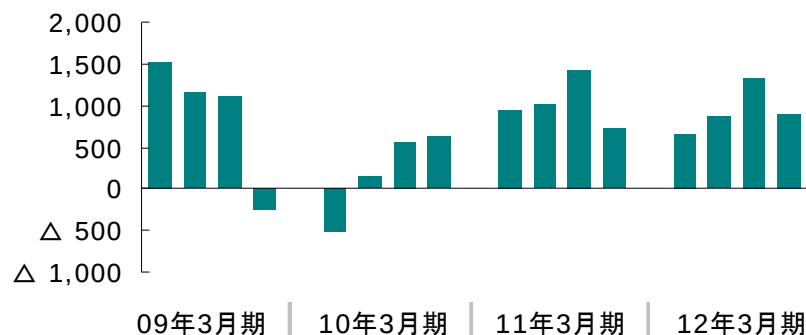
売上総利益

(百万円)



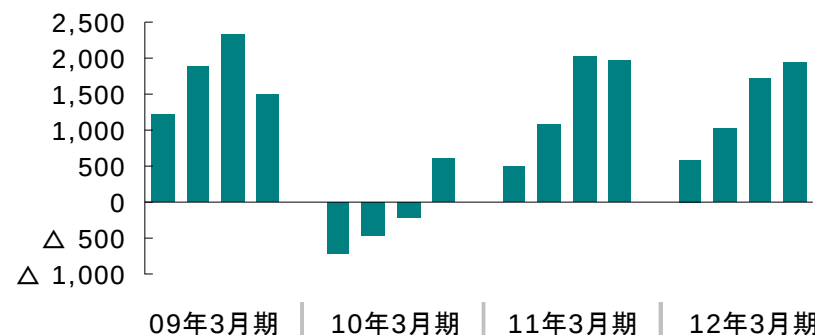
営業利益

(百万円)



純利益(累計)

(百万円)



2012年3月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2011年3月末	構成比	2012年3月末		
				構成比	増減
流動資産	39,382	39.0%	39,625	39.6%	243
固定資産	61,575	61.0%	60,486	60.4%	△1,089
資産合計	100,957	100.0%	100,111	100.0%	△846
流動負債	32,404	32.1%	33,383	33.3%	979
固定負債	30,887	30.6%	28,620	28.6%	△2,267
負債合計	63,291	62.7%	62,003	61.9%	△1,288
純資産	37,665	37.3%	38,108	38.1%	443
負債純資産合計	100,957	100.0%	100,111	100.0%	△1,089

設備投資	16,438		2,231		△14,207
減価償却費	3,223		3,084		△139

2012年3月期 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	3,797	4,820
投資活動によるキャッシュフロー	△12,994	△2,216
フリーキャッシュフロー	△9,197	2,604
財務活動によるキャッシュフロー	6,248	△2,723
現金および現金同等物の増減額	△3,251	△362
現金及び現金同等物の期末残高	8,740	8,442

2012年3月期 連結事業別業績

(単位:百万円)

		2011年3月期		2012年3月期					
		売上高	営業利益	売上高			営業利益		
		実績	実績	実績	前期比	構成比	実績	前期比	構成比
物流	国内	34,066	33	33,758	△0.9%	18.9%	128	287.9%	3.4%
	国際	93,024	3,380	94,348	1.4%	52.7%	2,773	△ 18.0%	73.1%
旅行		47,345	56	49,929	5.5%	27.9%	192	242.9%	5.1%
不動産		1,042	654	1,022	△1.9%	0.6%	687	5.0%	18.1%
調整		0	3	0			9		
合計		175,478	4,128	179,059	2.0%		3,791	△ 8.1%	

* 数値は経営企画部による集計値